

テロルの構造¹⁾

布施 哲

1.

『テロルの構造』と題されたこれからのお話の中で扱うのは、こんにちに至ってなお、むしろ以前にも増して、“身近”になり、私たちの世界を脅かしているようにも感じられるテロリズムについてであります。これからのお話しは、「テロリズム」という言葉が内包する意味内容、そして、その言葉に対応していると考えられる現実という、二つのレベルの間を頭の中で絶えず往復しながら、議論を進めてゆこうと思います。一方であまり厳密な言葉の定義にあれこれ思いをめぐらせて、それに対応する肝心の現実を見失ったり見誤ったりしてはダメですし、他方で個別的なテロの現実、もしくはその悲惨さそのものに拘泥しすぎて、「テロリズムとは結局何なのか」という一般論的な省察を棚上げにしてしまうことも、やはりあまり好ましいことではないでしょう。なぜならその場合、本来ならばテロと見なされるべき行為を見落としてしまったり、あるいは反対にテロと呼ばれるべきでないものをテロと呼んでしまったりすることにもなりかねないからです。メディアから発信されるテロリズムに関する紋切り型のイメージやテロの情報に接するたびに私たちが否応なしに感じる恐怖心にただ流されているだけでは、テロリズムという大変不幸な出来事の輪郭をはっきりさせることにはつながらないことはいうまでもありません。つまり私は、「テロリズム」という言葉が意味するものと、その言葉に対応する現実というものを特定するその仕方について、何がしかの修正を行う余地を残しておきたいと考えているわけです。

しかしながら、テロリズムについての私たちの偏った見方や態度をできるだけ公正なものに修正したい、もしくはせめて修正の余地を残しておきたい、な

どという大見得を切るのは簡単なわけで、先ほど申し上げた「テロリズム」の定義ということに関しましても、そこには通常考えられているよりはずっと難しい問題が含まれています。また、個別的、具体的なテロの現実にしても、こんにち中東やアフリカ、あるいは中南米や旧ソヴィエトのチェチェンのような地域で起こっている個々の事例についてすべてをお話することは到底できません。悲惨な現実があまりにも多すぎるのです。つまり、9.11 やロンドンのテロだけではないわけです。第一、テロリズム研究の専門家というわけではない私にはそのような能力もありません。個人的なことを申し上げますと、私は政治思想や抽象的な政治理論のほうを専攻分野としている者ですので、実際の戦争やテロの実態をジャーナリスティックな視点から追求するということがもともとはそれほど得意ではありません。しかし、私たちを現在取り巻いている現実の厳しさは、そのように学者先生が悠長なことをいってられるような水準をとっくに超過してしまっています。加えて、メディアの悪口ばかりをいうようですが、怪物のような得体の知れないテロリストという絶対悪が、同じように絶対的にイノセントな、絶対的に無辜の一般市民を無差別に殺害するという、メディアが垂れ流す単純なイメージを手つかずのままで放置しておくことは、戦時中の大本營の発表を鵜呑みにすることほどに、情報の受け手側の態度としては問題ありといえるでしょう。善と悪との境界線が限りなく不分明であることに誰もが薄々感づいているこの時代にあって、おそらく、テロリズムほど簡単に人々に恐怖の念を一気に惹き起こし、そしてそうであるがゆえに、そうした恐怖心の裏返しとして、被害にあった国や地域の人々のあいだで、共通の敵意や憎しみを煽ることができるものはそうないといえるかもしれません。テロリズムはほんの一瞬で簡単に私たちを恐怖させ、その直後にいとも簡単にテロ実行犯に対する共通の憎悪を掻き立てることができるわけですが、そうした直情的な恐怖や憎悪という心理状態によって何が見えなくなっているのかをよくよく考えてみる必要があるように思われるのです。

しかし、これはおそらく度々お断りすることになるかもしれませんが、私は決して犯行を犯したテロリストたちを擁護するものではありません。テロが無条件に非難されるべき絶対悪であることは論を待ちませんし、不幸にしてその犠牲になってしまった人々が絶対的な犠牲者であることには、なんら変わりはない。しかしそのことは、幸運にも犠牲者にならないでいる私たちが、憎むべきテロリストたちに比べれば相対的に善人であるとか、マシな人間であるとか

を本当に意味するのでしょうか。のみならず、そのことは、私たちが彼らからまったく憎まれるいわれのない人間であることを意味するのでしょうか。テロリズムを憎むこと、それをこの世界から無くすことを私たちは求める権利も義務もありますが、まさにそうであるがゆえに、廃絶すべきその対象について、いま少し冷静かつ公正に考えてみる必要があるのです。

II.

今回のお話の題名にも含まれている「テロル」という語は、カタカナ表記のいわば和製外国語で、もとはフランス語の *terreur*/テルールや、ドイツ語の “*terror*/テロール”、英語でいえば “*terror*/テラー、つまりは「恐怖」を意味していますが、これに関しては字義通りで問題ないでしょう。では「テロリズム」とは何を意味しているのかといえ、先ほど触れましたように、その定義に関しては一筋縄ではいきません。ご存じなかった方は意外に思われるかもしれませんが、テロリズムという語が用いられ始めたのは、元を辿ればフランス革命に遡ります。かの有名なマキシミリアン・ロベスピエールが革命によって政治の中枢に就いた後、反対勢力を次々とギロチン台送りにして “粛清” をおこなった、いわゆる「恐怖政治 (*régime de la Terreur*) 」から来た言葉で、これが転じて、後に、暴力によって、あるいは暴力が惹起する人々の恐怖心を利用して権力関係を維持しようとしたり、逆にそれを覆そうとしたり、あるいは攪乱しようとしたりする企て、という程度の意味で用いられるようになってきたのです。つまり、それはもともと、権力者の側が犯す殺戮とそれによる恐怖を指していました。

しかし現代では、むしろ逆に、反体制側の破壊と殺戮という意味が強調されていて、権力者側のテロ行為はといえ、それを特に白色テロ (これもやはり革命期のフランスから来ている言葉です) などといって、通常の反体制側のテロリズムとは区別されるようになってきました。

しかしながら、私たちが暮らしているこの世界においては、現在、テロリズムを反体制側によるゲリラ的な破壊と暴力というだけでは、どうも今日的なテロリズムの質の悪さを正確に把握しきれなくなっているようです。冒頭で私は、私たちの世界では善と悪とのあいだの境界線が非常にぼやけていて、しかも誰もがそのことに薄々気づいている、といたしましたが、それと関連して、こんにちの世界では、何が体制派で何が反体制派なのかさえも、実は私たちが通常考えるほどに明確に峻別しきれない場合がしばしばあるのです。

「テロリズム」という言葉の意味について、いま少しだけ考えてみましょう。たとえば広辞苑では「テロリズム」を、「政治目的のために、暴力あるいはその脅威に訴える傾向、またその行為」と定義しています。一般的な辞書に、特定の事柄や概念についての専門的な解説や考察を求めるのは筋違いでしょうし、これはこれで簡潔な定義であるとは思いますが、まず修正の余地を与えておきたいのは、この一節の「政治目的のために」という箇所です。といいますのも、こんにち、テロリズムと呼ばれているもの、あるいは通常はそうは認識されていないけれども、その実、本当はテロリズムと呼ぶべきであるかもしれないものは、必ずしも政治目的のためになされるものばかりではないかもしれませんし、またひょっとすると、直截的に「暴力に訴える」ことを意図したものばかりではない、とさえいえる可能性をも排除できないからです。

こんにちのテロリズムは、「政治目的のためになされるものばかりではないかもしれない」というのは、しかしながら、宗教テロを念頭においてのことではありません。私は本音をいえば、純粋な宗教テロという概念に対してはかなり懐疑的ですし、仮に純粋に宗教的な動機が初発の段階でテロリストの側にあったとしても、実際の殺人行為や破壊行為が遂行されるや否や、それはすでに別の範疇に組み入れられるべきものになっているように思われるからです。この点に関しましては、たとえば第二次大戦中のドイツの法学者にしてナチスの御用学者でもあったカール・シュミットという人の主張は正しいでしょう。シュミットは、「ある宗教団体が宗教団体として戦うばあい、それが他の宗教団体の成員に対するものであれ、またそれ以外の戦争であれ、それは、宗教団体であることを越えて、政治的な単位なのである」²⁾ といっています。テロの実行部隊がシュミットのいうように、政治的な団体/政治的単位として見なされるべきか否かに関しては多くの議論を要しますし、今回のお話からはかなりズレてしまいますので割愛しますが、いずれにせよ、テロ活動実行犯の初発の動機がどのようなものであっても、テロリストが現実に犯行をおこなってしまった場合には、すでに彼/彼女らは宗教家ではないというシュミットの主張には、私は同意しません。彼らは宗教的な法や戒律ではない、あくまで世俗の法の裁きを受けるべき者として扱われなければならないし、また少なくとも建前上は実際にそのように扱われます。さらに思想面でも心理面でも、自らの命を捨てて多くの人命を奪う行為へと走ろうとするとき、あるいはその行為の最中において、人が宗教的な観念にどっぷり浸っているようには私には思えないのです。本当に、それ

ほどまでにテロリストたちは最後の最後まで狂っているのか、と。

たとえば今回の公開講座に先立ってお配りしてある冊子で、私は自分の元々の専攻分野にかなりひきつけて戦後日本の二人の知識人、岸田秀と丸山真男について述べましたが、³⁾ そのなかで、本当はそれほど持ち上げたくない岸田さんについてかなり持ち上げておきました。内容についてここで繰り返すことはいたしません、要するに、人間同士が殺しあうという悲惨な事態を分析するときに、あまり文明論的、文化論的、あるいは宗教論的なパースペクティブを導入しないほうがよいのではないかということをお願いしたわけですが、あの軍国主義ファシズムのなかで、勝てる見込みもなければ生きて帰ってくる見込みもなく、捕虜になったら自決しろとまでいわれていた前線の若者たちの悲惨きわまる玉砕に対して、あれを文化論的に分析したり“神道の無限理性”にその“思想史的下地”を見出したりするよりは、まだ岸田流の平板な心理学のほうが、現実的な諸条件を見えにくくしてしまう可能性がより少ない分だけ取り柄があるのではないかということがお願いしたわけですが、自らの行動に対して選択の余地などとてもないような圧倒的な窮状におかれている人々の自殺的な行為について考える場合、たとえ彼らが狂信的な宗教じみた言葉を吐き捨てながら事に及んだとしても、それを額面どおりに受け止めて、彼/彼女らを狂信的なイデオログ、もしくはショーヴィニスト扱いすべきであるのかといわれれば、私はやはり「ノー」と答えたい。私たちがすべきことはむしろ、彼らを圧倒的な窮状へと追い込んだその外部的な条件についてであり、歴史的な探求をするにしても、それはそうした外部的条件がいかんにして整えられてしまったかについての歴史であって、思想史や宗教史の研究者がまことしやかに語るカッコつきの「歴史」などではないと私は思うのです。

「宗教原理主義によるテロ」というメディアの見出しにありがちなキャッチフレーズやレッテル張りが、その宗教の信者に対する不当な偏見や差別を誘発する傾向にあることを考えれば、そのことはなおさら強調されなければならないように思われます。実際、9.11 全米同時多発テロ以降、欧米諸国、たとえばフランスでは、2年前、イスラム教徒の女性に、公立の学校でのヴェール着用を禁止する法案が議会の圧倒的多数(494 対 36)で可決されました。むしろフランスは非宗教性、つまり個別的な宗教への偏向を排除して共和制の理念を国家の理念として追求してきましたので、イスラム教徒たちが自らの帰属順位としてあくまでフランス国民であることを優先したいのであれば、件の法案がイスラ

ム教徒に対する不当な差別に当たるかどうかというのは議論の分かれるところではあります。しかし、メディアでもたびたび報じられている、昨年来続くフランスの暴動は、なるほど失業問題や若者の雇用問題が直接の原因ではあるものの、それに加えて、フランスの文化資本に参入することが事実上できないうえに、イスラム法の世俗的实践そのものである女性のヴェールやスカーフ着用さえも禁じられたイスラム系移民、ならびに彼/彼女らを含んだ下層階級の人々の数年来続く怨恨というものが、火に油を注いでいるという側面もあるでしょう（むろん、だからこそ宗教的な側面を過度に強調すべきではないわけですが）。あるいは、宗教的多様性に対して比較的寛容であるとされるイギリスでさえ、一昨年7月に起こったロンドンのテロ事件の後では、多くのイスラム教徒たちが深刻な差別にあいました。それはイギリスの人口のおよそ2.8%（約160万人）に及ぶイスラム教徒たち、とりわけ若者たちを危険な方向へ走らせる下地になるとも限らないのです。そうしたときに、現実の差別や冷遇を脇においておいてキリスト教的博愛とイスラム教的不寛容とのあいだの「文明の衝突」を論じたり、あるいは遠い歴史を遡って説明したりするような学者センセイのおしゃべりほど有害なものはありません。明らかに目に見えるところにある現実的な問題を、そうしたおしゃべりは隠してしまうからです。

いずれにせよ、「頭のおかしな宗教原理主義者による宗教テロ」というレッテルをひとたび貼ってしまうことは、非常にしばしば好ましくない結果をもたらします。決して頭がおかしいわけでも原理主義的でもない一般の宗教家、信者たちに対する謂われのない差別が誘発、助長され、さらにそうした差別的待遇や冷遇、偏見を受けた人々が、自分らの怨嗟の声を押し殺し押し殺ししているうちに、ふとしたことが引き金になって一気に集団的に爆発するということは、残念なことに現在とても現実味のあることになってしまっているのです。

イギリスのある歴史学者が、宗教の名のもとにおこなわれる現代のテロに関して、「われわれは、暴力には何らかの合理的に理解可能な理由があるはずだという近代的な考え方に宗教的暴力は当てはまらないことを認めるであろう⁴⁾」と述べていますが、こうした物言いにもやはり何か釈然としないものを感じずにはられません。そもそも「合理的に理解可能な暴力」などというものがいまだかつてあったためしがあるのかという疑問や、暴力というのは定義上、不合理かつ不条理なものであるがゆえに暴力と呼ばれるのではないか、などという疑問は脇に置いておくとして、私たちは、テロリストたちの動機に合理性があ

るとかないとか、宗教的であるとかないとかについて思い巡らせるよりも、繰り返せば、彼/彼女らが実際の行動に走ってしまう現実的な諸条件について考えることのほうがずっと重要であるように思えてならないのです。

話が少々脇道にそれてしまいましたが、では、テロリズムが「政治目的のためになされるものばかりではないかもしれない」とはどういうことなのか。さらに私は、それが「直截的に暴力に訴えることを意図したものばかりではない、といえる可能性すらある」といいましたが、それはどういうことなのか。直截的に暴力に訴えることを意図したものではない暴力と破壊を、なおも「テロリズム」と呼ぶべきであるのか、あるいはそう呼ぶべきではないのか。あるいは、そもそもそのような「テロリズム」などというものが実際に存在するのか。こうした問いに対する答えを、私は自信を持って提示することができません。このことに関しては、無責任なようですが、これからいくつかの具体的な事柄についてお話させていただくことを通じて、皆さんのご判断にお任せする以外にはないのです。では、とにもかくにも、そうした具体的事例についていくつかご紹介したいと思います。

III.

先ほど申し上げましたように、私たちが生きているこの世界というのは、何が善で何が悪であるかを峻別するのが難しいことが多い。もともと人間の道徳的基準などというものは、それ自体、さほど堅牢なものでもなければ信用のおけるものではないので、もちろんこれは今に始まったことではありません。しかし現在ではそれに加えて、何が「体制派」で何が「反体制派」であるのかを見分けることさえも、しばしばかなり困難になってきています。そのごくごく最近の典型例としては、意外に思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、9.11全米同時多発テロを挙げてもよいのではないかと思います。このテロの首謀者はオサマ・ビン＝ラディンであり、あるいは彼が率いる国際テロ組織、アルカイダではないか、と思われる方も多いかもしれません。確かに犯行声明に類するものは出されましたし、各国調査機関が血眼になって彼を捜しているので、彼とアルカイダが主導的役割を果たした可能性は濃厚であるようにも思われます。しかし、結局のところ、あの壊滅的な現場から確たる物証など得られるはずもなく、彼の法的なステータスはあくまで容疑者のままであって、私たちは容疑者としてのビン＝ラディンの映像なり音声なりをメディアから受けとって

いるのみ、というのが現状です。世界中のどの公的な機関を訪ねても彼はいませんし、どこの刑務所を訪ねても彼はまだ収監されていません。なかには、ビン＝ラディンなる人物やアルカイダなる組織は、本当は架空の人物や団体なのではないかとか、“9.11”そのものがCIAによる自作自演なのではないかなどといった、にわかには信じがたいような憶測や陰謀論さえ出回っている始末なのですが、⁵⁾ 少なくとも現時点では、あのテロは、やはり過激な反米主義者、なかでもイスラム過激派の仕業である可能性が際立って高いことは否定できないように思われます。しかしその理由は、なにもそのように米国政府が発表したからではないのです。そうではなく、アメリカには彼らに憎まれるだけの十分な理由があったからです。ビン＝ラディンが存在していようといまいと、あのテロは紛れもない事実ですし、多くの人々が亡くなったことも事実です。そして何より、あれは誰かが意図的におこなった無差別殺人であったことも、また事実です。私たちはそうした事実関係のみに基づいて、まずは事の来歴を素描してみなければなりません。

こんにちイスラム原理主義者と名指される人々のテロ活動が活発化することになる直接的な起源はどこにあるのでしょうか。パレスチナ問題は当然その大きな下地であることには間違いありませんが、もっと具体的に、たとえば“アルカイダ”なるものの起源はどこにあるのでしょうか。それは、実は1979年の旧ソヴィエト連邦によるアフガニスタンへの侵攻と、それに対抗する米国の作戦に端を発しているという説が有力なのです。

1979年2月に亡命先のフランスから帰国したホメイニ師によってイラン革命が起こると、自国の共和国内に多くのイスラム教徒を抱えるソヴィエト連邦は革命がイラン周辺諸国に飛び火するのを嫌って、アフガニスタン人民民主党率いる共産主義政権を支援するという名目で、アフガニスタンに侵攻しました。このソヴィエトによるアフガン侵攻に対し、アメリカはどうしたかといえば、むろん、直接ソ連軍と戦うわけにもゆきませんので（戦ったら人類滅亡です）、いつものように代理戦争を企てるわけです。そしてアメリカが、自らになり代わってソ連軍ならびにアフガンの人民民主党と戦ってくれる人たちとして誰に目をつけたかといえば、それがイスラム原理主義者の中でも特に過激な分子であるムジャーヒディーン (mujāhidīn) と呼ばれる戦士たちでした。アメリカのCIAはパキスタンの諜報機関であるISI (Inter Service Intelligence) と緊密に協力して、CIA史上最大の隠密作戦といわれる計画を実行に移し、数万人単位のムジャーヒディ

ーンたちを、中東地域を中心に世界中からかき集めてきたのです。つまり、ゲリラ部隊のリクルートです。そしてそのなかに、あのオサマ・ビン＝ラディンはいました。さらに、このイスラム義勇兵たちの一部が、ソ連軍撤退後、後にアルカイダを組織することにもなるわけです。

CIA は ISI とともに、彼らイスラム義勇兵/ムジャーヒディーンたちに、大量の資金と武器を与え、ゲリラ戦の戦い方を叩き込み、文字通り手塩にかけて獐猛な殺人部隊を育てあげたといわれています。アメリカはベトナム戦争で自分たちが味わった辛酸をソ連にも舐めさせたかったので、彼らムジャーヒディーンたちのゲリラ活動がアフガニスタン国境を遙か越えてソヴィエト連邦内部の奥深くまで浸透することを期待していました。つまり、アフガニスタンでのイスラム抵抗運動が連邦内共和国のイスラム教徒たちに飛び火して、ソヴィエトを内部から揺るがすことを目論んでいたわけです。にわかには信じられないと思われるかもしれませんが、たとえば 1985 年、ワシントンを訪れたムジャーヒディーンたちに、当時のレーガン大統領は、なんと「自由の戦士」の称号を与え、彼らの闘争を褒め称えつつ大歓迎したともいわれています。⁶⁾

いずれにせよ、このようにオサマ・ビン＝ラディンならびにアルカイダは、比較的最近、アメリカによって作られたモンスターの一部だったわけですが、しかしそれだけではありません。そのラディン一族とアメリカ政府の中樞、端的には合衆国の現職大統領であるブッシュ大統領の一族とは、長年にわたるビジネスパートナーであったことが、すでに多くのメディアを通じて報じられています。⁷⁾ 実はラディン一族というのはサウジアラビアの大金持ちの一族（出身はイエメンであるといわれています）で、建設業から始めて石油関連事業の投資などを手がけ、現在でも莫大な資産を保有しているといわれています。そしてその資産の一部がテロリスト集団の資金源のひとつになっているともいわれているのですが、なんとブッシュ元大統領、つまり現職のブッシュ大統領の父親にあたる人ですが、彼はラディン一族のひとりにしてオサマ・ビン＝ラディンの父親であるムハマンド・ビン＝ラディンという人とともに、アメリカのとある大手エクイティファンドの役員を務めていたことがあるのです。そのエクイティファンドというのは、カーライル・グループ (Carlyle Group) という会社です。このカーライル・グループは、いわゆる“プライベートエクイティ”とって、株式未公開企業に投資をするという業務形態をとっているため、一般の上場企業とは異なり、運用実績などの企業情報は基本的に公表されていません。しか

し、1987年の設立当初から各国の政界と強いパイプを持っていることは確かで、実際、ブッシュ元大統領のほかにもイギリスのメージャー元首相やメキシコのルイス・テRez元エネルギー省長官等々、この会社の経営に携わった多くの大物の名前が同社のホームページにもずらりと公開されています。ムハマンド・ビン＝ラディン氏の名前は現在ではさすがに掲載されていませんでしたが、英国の高級紙、ガーディアンは、テロリストがあのだまわしいテロ行為を計画している最中の2001年9月、同社がオサマの兄弟のひとりであるシャフィグ・ビン＝ラディンを会議の特別ゲストとして招いていたと報じています。⁸⁾ さらには、オサマの兄、サーレムが、現職のブッシュ大統領がかつて経営していた石油会社の共同出資者であった等々、現在では「敵」と「味方」との境界線そのものを曖昧にしてしまいかねないような、両者の経済的「つながり」に関する情報が錯綜するに至っています。

もちろん、アメリカやイギリスの現職もしくは元政府要人が、テロリスト集団の首領であるオサマ本人と現在でも親しいとか、あの9.11テロ事件がアメリカの自作自演であったとかいう類の風説をにわかに信じてはならないでしょう。カーライル・グループにしても、オサマの親族がその経営に携わったからといって、同社自体を、あたかも、あの凄惨な出来事的首謀者のように扱うことは許されるものではない。ただ、もしもラディン一族がブッシュ一族ならびに他国の政府要人とともに莫大な利益を上げ、しかもそのラディン一族の資産の一部がテロリスト集団の資金源になっている（もしくはなっていた）のであるとすれば、少なくとも、グローバルな資本主義競争社会におけるメジャープレイヤーとしての米国、つまり地球規模での“体制派”と、無差別な暴力でもってそれを否定する“反体制的”イスラム原理主義者集団という二項対立は、それほど安易に固定化することができなくなるのではないのでしょうか。なぜなら、その場合、資本主義社会のメジャープレイヤーとの共同で上げられた利益が、(図らずも、というべきであるのかもしれませんが)それを否定するテロリストたちの資金源でもあるということになってしまうからです。

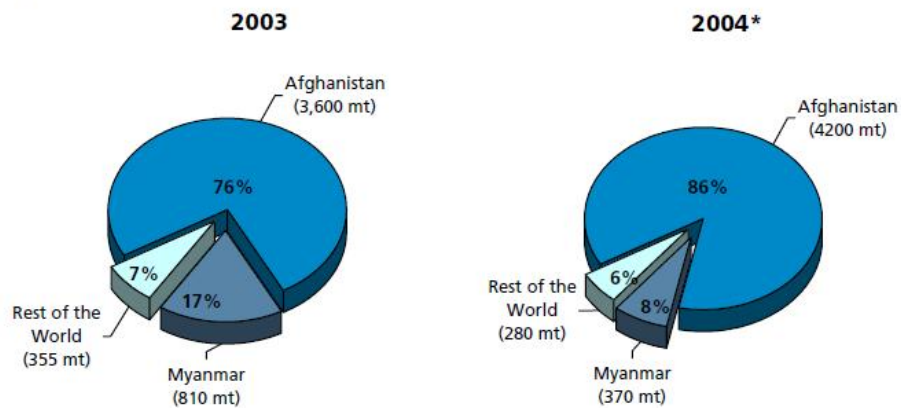
ついでにいいますと、よく麻薬の密売がテロリストの資金源になっているということを私たちは耳にします。それは事実ですが、麻薬の原料であるケシの栽培が世界で最も盛んな地域を皆さんはご存知でしょうか。実は、いまお話にでてきたアフガニスタンです。アメリカは冷戦時に世界中からリクルートしたムジャーヒディーンたちに対して武器や資金を供与しましたが、当然資金は無

尽蔵にあるわけではありません。CIA の作戦は実際に奏功し、ソ連に対する抵抗運動は拡大していったわけですが、戦火が拡大するということはそれだけますます資金が必要になることを意味しています。そこで、ムジャーヒディーンたちは、アフガニスタンの住民たちにケシの栽培をさせたのです。つまり、麻薬の製造です。そして麻薬を売り捌いた金が軍資金に当てられました。⁹⁾

この麻薬製造にはパキスタン政府も相当の資金援助をしました。パキスタンとの共同による、いわば官営のような麻薬製造工場が、アフガニスタンとパキスタンの国境沿いに、それこそ雨後の竹の子のように冷戦期間中は建設され、いまでは、全世界のアヘンの86%がアフガニスタン産であるとされています。そうです、「いまでは」なのです。悲しいことに、経済基盤が脆弱な（というよりも“経済基盤”などというものが事実上存在しないに等しい）アフガニスタンでは、ソ連軍が撤退し、連邦が崩壊した後でさえ、麻薬の生産量はむしろ増え続けているのです。

図1： 国連麻薬犯罪事務局（UNODC）による世界のアヘン栽培に関する統計値

Fig. 6: Opium production



*Data for the 'rest of the world' is still tentative.

しかしここでもさらに皮肉な事態が起きました。かつてソ連に対する抵抗運動のための資金源としてムジャーヒディーンたちに作らせた麻薬（もちろん実際にはアフガニスタンの農民たちに作らせたわけですが）が、末端では誰の手に渡ったのかということです——それは、アメリカの若者でした。

私は湾岸戦争が終わって間もない頃、アメリカ南部のある都市の一般家庭で

2ヶ月ほどお世話になっていたことがあります。その家のご主人は牧師さんをしていたのですが、そのご主人が、ある日私に「ちょっとびっくりするだろうけど君に教会で見てほしいものがある」といつてきたので、私は彼と一緒に教会に行くことにしました。教会の一室に連れられてゆくと、そこで見たものは、少々異様な光景でした。とても教会には居そうにないような身なりをした10代の子供たち——ある男の子は腕いっぱいタトゥーをしていたり、また、ある少女は半裸に近い格好でしゃがみこんだりしていました——が二十畳くらいのスペースの部屋で気だるそうにたむろしていたのです。その牧師さんは私に、彼/彼女らは皆、麻薬中毒だといいました。確かに、視線がやけに定まっていなかったり、やたらと青白い顔をしたりしている子供たちが多く、ひと目でどこかおかしいことがわかりました。つまり、専門の病院とも連携して、その教会では未成年中毒者の更生を手伝っていたわけです。その教会の場所は、私が滞在していたその牧師さんの家から車で約20分ほどのところにあって、決して所得水準の低い家庭が集まる場所ではありません。むしろ、多くの家にプールがある、典型的な中流（あるいは中の上の）家庭があつまる住宅街でしたが、そんな家庭環境で育った子供たちの間にさえ麻薬が日常的に流通しているということに、その頃の私はただ驚いていました。その牧師さん、つまりホストファミリーのお父さんですが、彼は自分の家の娘と息子が麻薬に手を出していないことを誇りに思うといっていました。それは裏を返せば、それだけ多くの他のティーンエイジャーたちがドラッグに容易に手を出すということを意味しています。彼はそのような現実について、「これがアメリカなんだよ」といっていましたが、そんなアメリカにしたのが、ひょっとしたら自国の政府当局であるかもしれないことを、彼が知っていたのかどうかはわかりません。アフガン侵攻以後、とりわけ80年代後半以降は、アフガン産アヘンの最大のマーケットが米国であったことを考えれば、私が教会で見たティーンエイジャーたちもまた、CIAが支援したムジャーヒディーンによる間接的な犠牲者であったという可能性はかなりあります。

インド系のイギリス人作家で、97年にはブッカー賞という著名な文学賞を受賞したアルンダティ・ロイという人は、これをまさに因果応報（“What goes around eventually comes around”）であるといっていますが、¹⁰たとえ最大の責任は麻薬に手を出した本人たちにあるにせよ、CIAの作戦当時にはまだ赤ん坊や幼児であるに過ぎなかった子供たちがアフガン産アヘンによる中毒患者になっ

たのだとしたら、これはあまりに気の毒な話です。

IV.

さて、再び先ほどの話、つまり、「政治目的のためになされるテロばかりではないかもしれない」とか、テロリズムには「直截的に暴力に訴えることを意図したものばかりではない、といえる可能性すらある」などといった話に戻りたいと思います。

ブッシュ元大統領時代の湾岸戦争(1991年正月)の時にも散々いわれたことですが、アメリカの中東政策というのは、政治的な思惑よりも地下資源、つまり石油利権に対する思惑が大きく絡んでいます。陰謀論が好きな人のなかには、あの湾岸戦争も結局はアメリカがフセインに戦争をわざと起こさせたのだという説を唱える人々もしばしば見受けられます。あの戦争がアメリカが仕組んだものであったのかどうかは別にして、実際、15年前のあの戦争で国際石油資本、俗にメジャーといわれる巨大企業が、原油価格の高騰で膨大な利益を挙げたことは事実ですし、それにブッシュ元大統領の息子がおこなった先のイラク戦争やそれに先立つアフガニスタンへの空爆にしても、あの空爆はオサマ・ビン＝ラディンを匿っているタリバン政権に対する報復などではないのだ、などといえば、それはおそらく言い過ぎでしょうが、ただ、やはりそこでも、カスピ海沿岸の豊富な石油・天然ガス資源への利権が非常に大きな非公式の動機のひとつになっていることは疑わざるを得ないでしょう。

ところで、いま申し上げたタリバン政権というのは、9.11直後に真っ先にアメリカによって空爆されて崩壊したアフガニスタンの支配者集団(リーダーはムハムド・オマル師)ですが、実はこのタリバンも、アルカイダ同様、79年の旧ソ連によるアフガニスタン侵攻に対抗すべく、米国やパキスタンによって育てられたムジャーヒディーンたちの一部でした。

ソ連崩壊後はこの凶暴な原理主義者集団が数多の内戦を経てアフガニスタンで政権を握ったわけですが、彼らの政策は、まさに恐怖政治そのものでした。それはそもそも「政治」などという名には値し得ないもので、たとえば女性を公職から追放し、女学校を閉鎖し、すべての音楽を禁止し、姦通罪を犯した者を生き埋めにしたり投石で処刑したりと、とても国際社会が許容し得るものではなかったことがすでに明らかになっています。あるいはこれは日本のメディアでも大きくとりあげられましたが、米軍による空爆直前、バーミヤン渓谷に

ある世界遺産の大仏を破壊したのも彼らです。

しかし、ソ連崩壊からの5、6年間、つまり96、7年頃までは、そのような凶悪な集団とさえ、アメリカは仲が良かったことを忘れるべきではありません。カスピ海からの石油・天然ガスを、アフガニスタン、パキスタンを経由してインドにまで持ってくるためのパイプラインを敷設するためには、最初の入り口となるアフガニスタンの政治的安定は欠かすことができないものでした。そこで、数々の内戦を経て最大勢力となったタリバンにアメリカは期待したわけです。実際、タリバン政権の閣僚がワシントンに招かれて米国政府の要人たちと会合をおこなうことさえ、当時は珍しいことではなかったのです。

その後の成り行きは周知のとおりです。すでにCIAの手を離れてテロ活動を先鋭化させ、湾岸戦争時に米軍がメッカとメディナを擁するサウジアラビアに軍を駐屯させたことが引き金になって、自らの育ての親ともいえるアメリカへの敵意と憎悪を剥き出しにし始めたアルカイダが、93年には世界貿易センターの地下駐車場で爆弾テロを起こし、その5年後にはケニアとタンザニアの米国大使館を爆破しますが、ここに至って、アフガニスタン国内でアルカイダを保護していたタリバン政権とアメリカの蜜月は終焉を迎えます。そして9.11と、その1ヵ月後の米軍によるアフガニスタンへの空爆に至るわけです。

こう見てみますと、タリバン政権下のアフガニスタンにせよ、その隣国のパキスタンにせよ、世界経済のメジャープレーヤーたるアメリカの思惑に翻弄されたという側面は否定できないでしょう。パキスタンなどは、79年以降、アメリカと共同でアフガニスタンのタリバンやムジャーヒディーンたちを支援してしまっただけでなく、現在でも国民のあいだでは原理主義勢力に共感を寄せたり、あるいは実際に彼らを支援したりする動きが収まっています。つまり、ひとたび掻き立てられてしまった国民のイスラム・ナショナリズムは沈静化されていないのです。さらに、パキスタン国内に多数あるマドラサと呼ばれる神学校は、いまでも過激な原理主義者たちによるテロリスト養成所になっています。20年前に「ムジャーヒディーンたちへの支援を怠るな」というアメリカからの指令を受け入れ、その20年後には「奴らを放りだせ」という正反対の指令を受けたパキスタンは、自国内の民衆の声とアメリカからの圧力との間で深刻な板ばさみ状態になっています。

アメリカがこれまで行なってきた数々の中南米でのクーデターや軍事独裁政権への支援にしてもそうですが、アメリカが描いた地下資源確保を含む世界経

済戦略の構図もとで、非常に多くの人々の血が流され、かつ非常に多くの人々が翻弄されてきたという事実は無視しようがないのです。先ほど名前を挙げたロイは、9.11の事件が起こったわずか二週間後に、アメリカの唯一無二の同盟国であるイギリスの高級紙、『ガーディアン』で次のように問うています——もしもテロリストがアメリカの自由や民主主義を本当に憎んでいるのだとしたら、なぜ自由の女神ではなく、「世界貿易センタービルとペンタゴンというアメリカの経済的・軍事的支配のシンボルが攻撃対象として選ばれたのか」と。¹¹⁾

冒頭で、権力者、体制側のテロを特に「白色テロ」と呼ぶことがあるといいましたが、アメリカによる、いわゆる「テロとの戦い」というのは、この「白色テロ」と非常に似た性格を持つとはいえないかという疑問もしくは可能性を、果たして私たちは完全に払拭することができるのでしょうか。タリバンのオマル師や、もしくは、今回はお話できなかった中南米の独裁者たちがおこなっていた反対勢力に対する明らかな弾圧や虐殺を白色テロと呼ぶことに反対する人は少ないでしょう。しかしそうであるとするれば、少なくとも彼ら白色テロリスト/軍事独裁政権をかつて支援し、反対勢力の殲滅を数多く手助けしてきたアメリカもまた、「白色テロ」をおこなってきたとは本当にいえないのでしょうか。しかもそこで賭けられていたこと、目的とされていたことは、多くの場合、政治よりはむしろ、経済的な利害であったのです。

V.

そうであるとするれば、しかし、アメリカだけを悪者にしておくわけにもいきません。地球上の個人総資産の40%が、世界のわずか1%の成人人口によって独占されており、その1%のうちの90%が北米、日本、そして欧州に偏在しているという現在の状況のなかで、アメリカは確かにそうした独占的状況の中心部に位置し、しかもすでに述べたように相当に汚いこととしてそうあってきたわけですが、しかし、かくして成り立っているこんにちの世界経済システムの主要なプレーヤーは、もちろんアメリカ一国のみではないからです。最後に、非常にシンプルな経済に関するお話をしたいと思います。

たとえば私たちがスーパーに行くと、しばしば“お値打ち”の価格でオレンジやレモンや牛肉や、あるいはチョコレートやココアが売られていて、私たちは100円のものよりも98円のを好んで買うほどに、シビアに値段を気にしつつ買い物をします。しかし私たちが安くものを買えば買うほど、地球の裏側

で多くの人々の生活/生命を破壊している可能性があるのだとしたら、それは、その無差別性と匿名性において、やはり同じように、どこことなくテロリズムと似通った部分がある、といえなくもない。

たとえば皆さんは、穀物を含む世界の農産物流通価格の大部分が、たった数社の民間企業によって決定されているということをご存知でしょうか。その数社というのは、アメリカのカーギル、同じくアメリカのコンチネンタル・グレイン、スイスのアンドレ、フランスのドレフェス、オランダのブンゲのことで、これらの会社は俗に「穀物メジャー」などと呼ばれています（ちなみに現在では、最大手であるカーギルを除く数社が合併や売却を繰り返し、カーギルとADM（アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド社）の二社による寡占状態となっています）。これら穀物メジャーは、世界各地の農産物を信じがたい安値でもって買い叩いては自社の巨大な貯蔵庫に溜め込み、世界の気象状況や生産高を入念に監視しつつ利益を見込める価格でシカゴの穀物市場に流通させています（カーギルなどは、自社で人工衛星まで持っているといわれています）。彼らは、あるときはダンピングによって穀物の価格を急降下させ、またあるときは、いわゆる「在庫隠し」をすることで逆にそれを急騰させる。スイスの社会学者であるジャン・ジグレールという人の言葉をここでは引用しておきましょう。

世界の穀物市場、シカゴの冷徹な支配者たちは、穀物不足に悩まされるチャドやエチオピアやハイチのことなんて気にしない。生と死のはざままで人々が苦悩していることや、かれらには手が出ないような高値で穀物が取引されているということなどには、とんと関心がない。ただ毎週、数百万ドルの利益を上げることだけに心を傾けている。『飢え苦しむ人々の叫び？ああ、それなら国連があるじゃないですか。赤十字も活動しているでしょうし...』という具合だ。¹²⁾

日が昇ってから暮れるまで、それこそ日がな一日働いてトラックいっぱい収穫した作物がわずか1000円そこそこの値段で買い取られてゆき、しかもそれが遠く離れたアメリカのシカゴでは、自分らが逆立ちしても手の届かないような価格で売り捌かれてゆく（ちなみに、多くの場合、その働き手というのは、途上国では子供であり、奴隷です）。そんなことが毎年繰り返される結果、農作物が唯一の輸出品であるはずの途上国の人々は、奇妙なことに国際機関の食糧援助に頼らなければ生きてゆけなくなってしまうています。さらに、かくの如く逆立ちしても手が

届かない値段で取引される彼/彼女ら自身の穀物生産物が、世界中でいったいどのように消費されているのかといえば、その4割は、なんと先進国の家畜の餌になっているのです。つまり、牛や豚の餌を必死になって生産し続けながら、彼/彼女ら自身は極貧状態に置かれて慢性的な栄養不良に苛まれ続けている。

このような状態で、たとえば先進諸国の自称「自由主義者」が、「われわれは自由な経済活動と自由な競争をしているだけだ」などというのだとしたら、それはもはや犯罪的ともいえる無知に基づいているとしかいいようがありません。自分たちが生産したものがどのように消費されているのかもどのように加工されているのかも、そしてそれがどのような流通過程を経て市場に出されるのかも知らない途上国の生産者が、仮に本当のことを知ってしまったら、どのような思いに駆られるでしょう。いまの時代、「搾取」という言葉は、それを口にすだけで、まるで時代にとり残された瀕死の共産主義者たちによる惨めなうわごとのように思われがちですが、むしろ、巨大資本が地球規模で、イナゴの大群のように凄まじい企業活動を展開しているこの時代にこそ、それはより生々しい、より現実的な言葉になってしまっているのです。

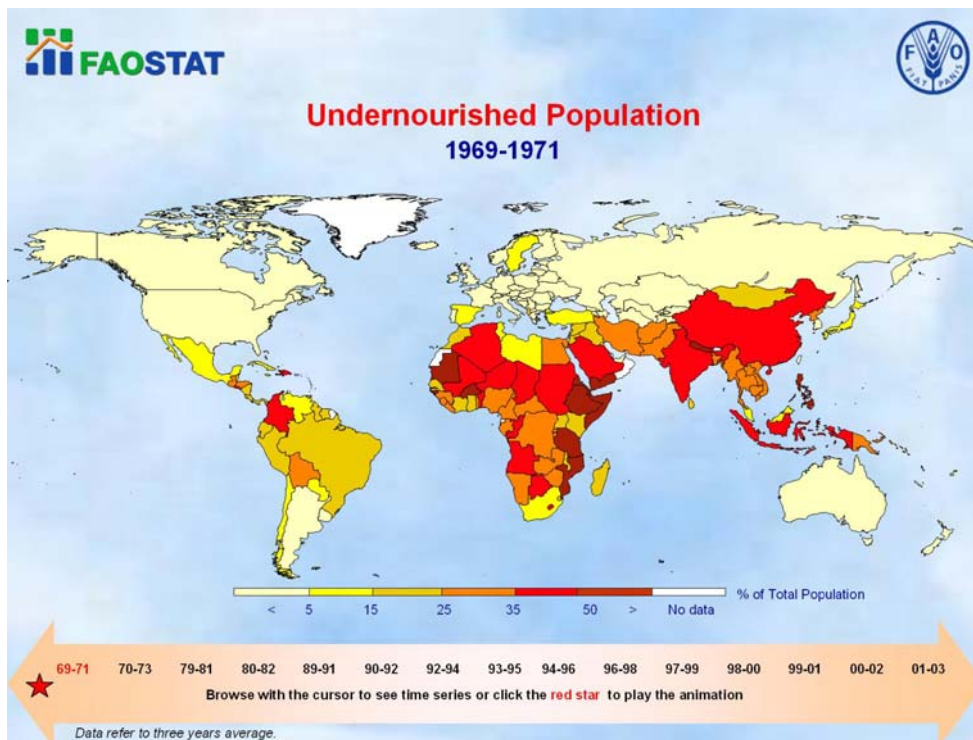
そして想像してみてください、あるとき、貧しい彼/彼女らの前にオサマ・ビン＝ラディンやムハマド・オマル師のような人が現れて、北半球の一部の国々で何がおこなわれているのかに関する事実を告げた後で、彼らに食料を与え、仕事を与え、そして、恐ろしいことに、「われわれと一緒に戦って見ないか」などといったとしたら、私たちは彼/彼女らに、いったいどのような言葉を使って、その原理主義者の仲間になることをやめるよう説得することができるのでしょうか。実際、たとえばオマル師のタリバンなどは、アフガニスタンの極貧の若者たちに食料や仕事を与えてきたという“実績”もあるにはあるのです。タリバンのような凶悪な原理主義者集団が、その信じがたい恐怖政治にもかかわらず民衆から一定の支持を受け続けたのは、そうした現実的な理由があったからでもあるのです。「自由」や「民主主義」が、少なくとも現時点では「搾取」を意味する言葉でしかないと彼/彼女らが認識してしまったとき、「欧米の悪魔的文明を破壊せよ」と命じる原理主義者たちの“神”の言葉を、私たちはいったい何を根拠に彼/彼女らから取りあげることができるのでしょうか。

ここで、やはりこのことを再びお断りしておくことになりますが、もちろん、私はテロリストたちを擁護する気も、心情的に同情する気さえもまったくありません。ただ、もしも私が彼らと同じ現実的な境遇にいたならば、彼らと同じ

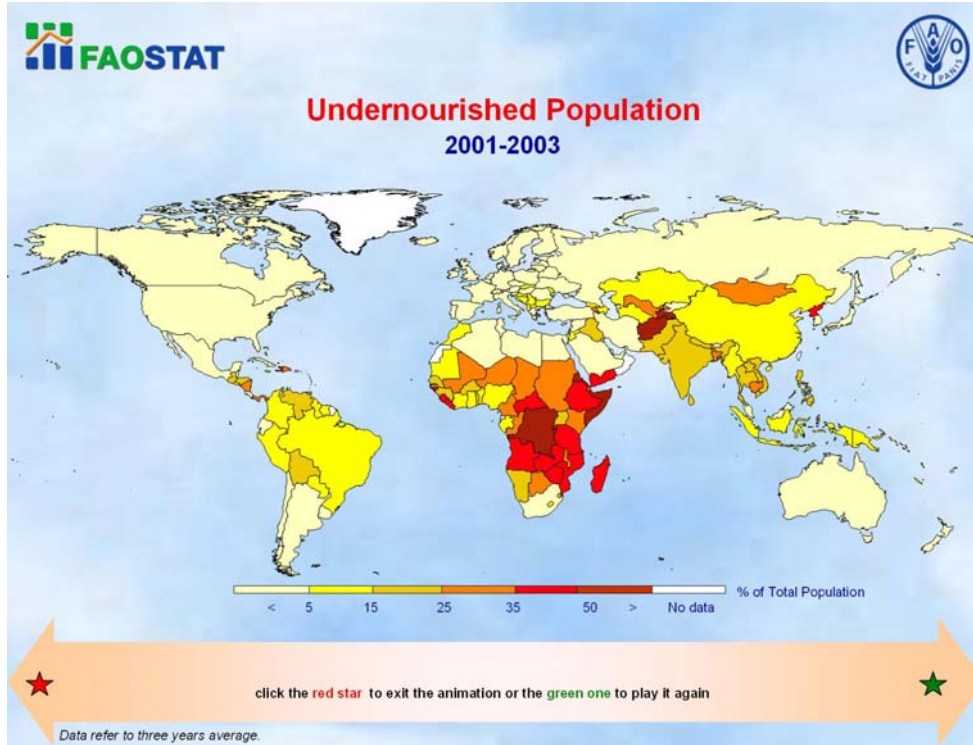
ような狂気に走らない理由を見つけ出すことは、裕福な国で生活をしている私たちが考えるほどに簡単なことではなかつたろうと想像するのです。

世の中には、知らないでは済まされないことがあります。いやむしろ、知らなければ知らないほど、無知であればあるほどに罪深いということが、確かにあるように思われます。国連食糧農業機関 (FAO/Food and Agriculture Organization) が発表している“Hunger Map”、つまり、「飢餓の地図」というものをご覧いただければ一目瞭然ですが、1969年から2003年までの34年間、全人口における飢餓の割合が際立って高い国や地域というのは、事実上まったく変わっていません。飢餓の度合いを示す「橙色」がより深刻な「赤」に、「赤」が最悪の色である「こげ茶色」になるといった変化は確かにありますし、そうした「度合い」の変化は決して軽視されるべきものでもありませんが、しかし重要なのは、そうした場合でも、それらの色がついた地域の位置関係は依然としてほぼ不動のままであるということなのであり、やはりそこには構造的な理由があるといわざるを得ないということなのです。

図2： 国連“飢餓マップ” (1969~1971)



同、(2001~2003)



むろん話は、私たちの口に入るものだけではありません。小麦粉やとうもろこしや大豆やコーヒーやカカオや果物だけではない。よく指摘されることですが、たとえばアフリカのアンゴラやシエラレオネのような、もともと地下資源が豊富な国は、むしろ資源が豊富であるがゆえに、第二次大戦後は大国間の代理戦争の舞台になったり、内戦がいつまでも終わらなかつたりという状況があり、いずれの場合も私たち富める国の人間が彼らの巨大な不幸を持続させてきたという側面が確実に存在していました。

たとえばアンゴラでは政府側が石油、反政府側がダイヤモンド資源を支配していて、石油やダイヤはそれぞれにとっての非常に豊かな軍資金の源になっていました。あるいは国民の平均寿命が世界で最も短い国（95年の時点で男性約32歳、女性約35歳、現在ではようやく40歳を越えたといわれています）、おおよそこの地球上で最も悲惨な国のひとつであるシエラレオネでも、ダイヤモンドが反政府組織（RUF/革命統一戦線）の有力な資金源になっていました。そこでは、RUFがダイヤモンドを隣のリベリア（やはり部族間の対立から何十年も内戦が続いている国です）に売り、その

見返りとして兵士の訓練や武器の提供をリベリアから受けるということがずっと続いていました。むろんダイヤモンドを手に入れる側のリベリアは、当然のようにそれを私たち豊かな国の市場 (NYやロンドン、アントワープ等々) に売るわけです。シエラレオネ産のダイヤモンドは、いわゆる「紛争ダイヤ」とも「血液ダイヤ」とも呼ばれていて、われわれ豊かな国の人間が宝石をひとつ買うごとに子供や女性の腕が一本ずつ切り落とされているとさえいわれていました。

アンゴラにしてもシエラレオネーリベリアにしても、90年代後半以降、ダイヤモンドの取引に関する国連の通商禁止措置が採られましたし、さらにいずれの国でも現在では内戦は一応収束の傾向にはありますが、これらの国々の国内情勢が依然として脆弱のままであり、また、先ほどの国連の飢餓マップをご覧になってお分かりのように、それらの国々の人々が依然としてきわめて深刻な貧困と飢餓に苛まれていることにはなんら変わりがありません。かつてカンボジアのポル・ポト (クメール・ルージュ党首にしてヒトラー以後、20世紀最悪の独裁者の一人で、170万人のカンボジア人を殺害しましたが、やはり一時期アメリカは、そのポル・ポトさえをも支援していたことがありました) がルビーを軍資金に変えていたときもそうでしたが、貧しい国々で採掘された宝石や貴金属のきわめて多くには、かなりはっきりと血の匂いが染み付いており、その責任の一端は、確実にそれを買う側にもあるといわねばなりません。

そこでは、私たちが善意 (「善意」というのは法律的な、つまり“故意ではない”という程度の意味です) の消費者であるか否かというのはまったく関係がない。私たちが意識していようがまいが、私たちの日々の、そして実際の消費活動によって、彼の地では悲惨な出来事が持続されてきたという事実が厳然と存在しています。

むろん多くの一般庶民は、ダイヤやルビーに興味がない、もしくはそんなものを買う金がそもそもない、というのが実情でしょうが、では、携帯電話やパソコンに関してはいかがでしょう。あまり脅迫めいたことばかりいいたくはないのですが、携帯電話やパソコン、あるいはビデオゲームなどのハイテク家電製品の中心部には必ず電解コンデンサーが使われていますが、実はそのコンデンサーの材料になっているタンタルという金属も、それをめぐる利権がらみの紛争の火種になっています。

タンタルの産出国のひとつにコンゴという国があります。絶滅が危惧されているマウンテンゴリラでも有名な国です。正式にはコンゴ民主共和国といますが、1997年まではザイールという名前の国でした。このコンゴは、1960年に

ベルギーから独立して以来、数多ある他のアフリカ諸国同様、文字通り血で血を洗う内戦を繰り返してきました。たとえば1998年の大規模な内戦の時だけでも、直接の戦闘や内戦がらみの飢餓や貧困で、一年間でざっと180万人近くの人々が亡くなっており、いまでは「アフリカの病巣」とさえいわれています。

そのコンゴでは現在、悲しくなるほど原始的な道具を使って、タンタルの鉱石であるコルタンという石を一般人が採掘しています。その一般人の中には、例によって例の如く、子供たちが多く混ざっています。そしてその採掘されたコルタンは、非常に不明瞭なルートを通して世界の市場に運ばれてゆくことになります。コルタンを運ぶ飛行機は、行きは当然コルタンを載せていますが、帰りは大量の武器を載せてコンゴに帰ってくるそうです。¹³⁾

ただ、少し安心していただきたいのは、私たちの携帯電話やパソコンに内蔵されているコンデンサーには、少なくとも現時点では、そのほとんどがオーストラリア産もしくはブラジル産のタンタルが使われています。オーストラリアとブラジルの現在のタンタル産出量は、現時点では世界の80%以上を占めており、それに対してコンゴ産のものはわずか2.4%に過ぎません。しかし、にもかかわらず、コンゴのタンタル、あるいはタンタルを含む鉱石であるコルタンをめぐっては、紛争が激化する一方なのです。なぜでしょうか。実は、地球上のタンタル含有鉱石、つまりコルタンの埋蔵量の80%がアフリカに集中しており、さらにそのうちの80%がコンゴに集中しているといわれているからです。そしてコンゴの武装勢力はそのことを知っているのです。コンゴもアンゴラやシエラレオネ同様、ダイヤモンドやコバルトなどが豊富に採れる国で、つまりは「血液ダイヤ」が問題になってきた国なのですが、これからは「血液タンタル」がそのおぞましい火種の主役の座を奪う可能性はあるでしょう。¹⁴⁾

VI.

さて、まだまだ数え上げれば本当にきりがありませんが、この辺でやめておきたいと思います。今回のお話では、まず①テロリズムはなにも反体制側がゲリラ的に無差別破壊や殺戮をおこなうということのみを意味しているわけではない、ということ、そして、②反体制側のみならず、権力者側の無差別な破壊や虐殺行為も同様にテロリズムと呼び得るのであるとすれば、両者あるいはそのどちらか一方に対して、意図的であれ意図に反してであれ、経済的支援をおこなってしまっている側も、やはりテロリズム（テロリストではなく）に関係してい

るという可能性を完全には否定し得ないということ、この二点を皆さんにお考えいただきたいポイントとして提示したかったわけです。

もちろん私は、富める国にいる私たちが、日常の経済活動、消費活動のゆえに、たとえば世界貿易センタービルに突っ込んでいったテロリストと同罪だ、などというつもりも、あるいはシエラレオネの少年兵たちに、彼らの身の丈ほどもあるライフル銃を持たせて人殺しをさせているのはわれわれ自身だ、などというつもりも、まったくありません。実際そんなはずはないでしょう。しかし、言葉の意味を厳密に考えていただきたいのですが、「テロリストではない」ということと、「テロリズムと無関係である」ということとは、必ずしも一致しないのではないのでしょうか。なるほど私たちは決してテロリストではありませんが、しかしそのことは、私たちが普段はテロリズムから切り離された生活をしていてということに即座に意味するものではないのではないかと、ということなのです。

今回のお話の前半で私は、「直截的に暴力に訴えることを意図しないテロリズム」の可能性というものを匂わせたわけですが、それはつまり、恐怖/テロルを地球上の特定地域でほとんど自動的に、しかも何十年にもわたって繰り返させているところの、私たちの経済活動のあり方、経済の構造そのものを意味しているといつてよいでしょう。決してテロリストではない私たちは、しかし、そうした構造の上に乗っかって現在の生活水準を維持しているのであれば、それはいわば、「テロリストなきテロリズム」とでもいい得るものに、知らずに加担してしまっていることを意味しているのかもしれない。

私たちがその構造に対して明確に責任の一端を負っているということに関しては、私は完全に確信しています。しかし他方、やはりすでに言い訳をしておきましたように、そのような経済構造を本当に「テロリズム」などという言葉を用いて表現すべきであるのかということ、つまり「テロリストなきテロリズム」という言い方の妥当性ということになると、それに関しては目下のところ、皆さん方のご判断にゆだねる以外はありません。

注

- 1) 当論考は、2006年6月16日に行なわれた名古屋大学大学院国際言語文化研究科公開講座における講義内容に、加筆・修正を加えたものである。
- 2) カール・シュミット／橋川文三訳、『政治的なものの概念』、未来社、1989年、34頁
- 3) 布施哲、「テロルの構造 — 序論」、『平成18年度公開講座 恐怖を読み解く — 日々の生活から国際政治まで —』、名古屋大学大学院国際言語文化研究科、2006年、12頁—16頁
- 4) チャールズ・タウンゼント／宮坂直史訳、『テロリズム』、岩波書店、2003年、128頁
- 5) 2005年10月に英国BBC放送が放映した“The Power of Nightmares”では、「アルカイダ」なるテロ組織はもともと存在せず、2001年のテロ事件以降、米国政府がひとまとまりのテロ犯罪組織として実行犯を取り締まるために無理やり捏造した架空の名称に過ぎない、というアダム・カーチスの主張が紹介されている。また、日本語で入手可能なものとしては、ベンジャミン・フルフォードも『9.11 テロ捏造 日本と世界を騙し続ける独裁国家アメリカ』（徳間書店）で同様の主張をしている。
- 6) エドワード・サイド／中野真紀子、早尾貴紀訳、『戦争とプロパガンダ』、みすず書房、2002年、93頁
- 7) ウェブ上で手軽に閲覧できるものとしては、2002年6月16日付けのガーディアン紙を見よ。<http://observer.guardian.co.uk/magazine/story/0,11913,738196,00.html>
- 8) 同上
- 9) アルンダティ・ロイが、9.11事件のわずか2週間後に、米国にとって唯一無二の同盟国である英国の大手新聞紙上に掲載したエッセー（“*The Algebra of Infinite Justice*”, Arundhati Roy, *The Guardian*, 2001, Sep.29）を見よ。
- 10) 同上
- 11) 同上
- 12) ジャン・ジグレル／たかおまゆみ訳、『世界の半分が飢えるのはなぜ? — ジグレル教授がわが子に語る飢餓の真実』、合同出版、2003年、65頁
- 13) 例えば、クラウス・ベルナーとハンス・バイスによる『世界ブランド企業黒書 — 人と地球を食物にする多国籍企業』(下川真一訳、明石書店)、63頁—98頁を見よ。
- 14) コンゴにおける天然資源の“不法”採掘に関する国連の報告書を見よ。
<http://www.un.org/News/Press/docs/2001/sc7057.doc.htm>